

総合計画／実施計画書 業務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	総務部
	課室名	税務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策 I D	基本 施 策 名	
8 - 2 - 1	計画的で健全な行財政運営を行う	
重点施策 I D	重 点 施 策 名	
- - -		

2. 事業名等		
事業名	土地評価システム導入事業	事業区分
細事業名		②
事業主体	市	①
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	③
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規
各種の計画への反映（＝根拠計画）		事業 I D
		04001

3. 事業の内容等					
事業の背景 合併後、システム評価を導入し、視覚情報の電算管理を行っているところであるが、さらなる課税客体データの整備・強化が求められる、情報公開の対応や、適正・公平な課税が必要となっている。	補助事業	名 称			
		補助率	国 1/	県 1/	その他 1/
	起 債 の 類	①			
		②			
		③			
事業の目的及び対象		事業概要			
【目的】 広範な市内全体の土地評価を行うためのシステムの充実を図ることにより、適正な土地評価を行い公平な課税に期する。		H21～H23 ◇宅地評価替作業（用途地区・状況類似区分・標準宅地・観測点設定、路線区分・路線価決定作業等）◇雑種地評価業務 ◇地番図データ作成 ◇地目現況図作成 ◇固定資産管理システム機能追加 ◇時点修正 ◇公開用図面作成 ◇都市計画税管理システム ◇宅地画地計測 ◇土地評価要項			
【対象】 市民		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容			
		E 維持			

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	13,650	12,600	11,550	12,000	12,000	
	計	13,650	12,600	11,550	12,000	12,000	
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	13,650	12,600				
	計	13,650	12,600				

5. 実績及び達成目標等		
過去3年間の事業実績と課題		
平成17年度	平成18年度	平成19年度
【実績】	【実績】 ◇宅地評価替作業 ◇地番図データ作成 ◇WebGISライセンス ◇時点修正	【実績】 ◇宅地評価替作業 ◇地番図データ作成 ◇雑種地評価業務 ◇オルソ加工 ◇時点修正
		課 題 宅地の画地計測や状況類似の見直し等を継続して行っていく必要がある。
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値		
活動指標	土地評価システム導入率	
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。	
成果指標	①評価基準が明確に出来た。 ②情報提供が容易になった。 ※目標値及び実績値については、年度別の予算額を記入。	
年 度	H 17	H 18
種 別	決算額	決算額
目標値		12,600
実績値	13,650	12,600
達成率		100.0
備 考		

総合計画／実施計画書 業務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	税務課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	情報公開及び公平かつ適切な賦課を行うために必要。					
行政の与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	地方税の賦課事務は行政が行うものであるため。					
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	情報公開及び公平かつ適切な賦課を行い、地方税を確保する観点から、システムの導入が現状の手段として適当である。					
事業の果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	課税客体（土地）の現況等を最大限把握し、評価に必要な基礎資料を十分に収集・整備ができ、円滑な賦課事務が行えているため。					
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	固定資産税（土地）の年間税額が約4億円で、情報公開及び公平かつ適切な賦課が求められており、評価に必要な基礎資料の十分な収集・整備が引き続き必要なため、現状の予算措置が望ましい。					
人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	事務効率及び住民サービスの観点から現状維持が望ましい。					
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	課税客体（土地）の現況等を最大限把握し、評価に必要な基礎資料を十分に収集・整備し、情報公開及び公平かつ適切な賦課を行うため、引き続き実施することが望ましい。					
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。					
本業務は、豊後大野市が発足したことをうけて、新たな市の行政区域内における固定資産システム評価に係る課税客体データを整備し、情報公開の対応や、適正・公平な課税を推進するために行っている。 作業の根幹のひとつである地図上での状況類似区分については、三重、清川、緒方、犬飼については既に整備済みであったが、朝地、大野、千歳については未完成であったことから、まずその整備を行っている。その作業が終了した後、旧町村間で整合性のとれないものの調整を行っていくこととしている。 さらに、山積している土地の課税に関するデータ等を電算上にトータルで管理することで、より完成度の高い土地評価システムを確立することができる。						
部長	課長	班長	担当者			
			内線 2385 E-mail @bungo-ohno.jp			